

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,958,902	9,421,729	16,031,603
経常利益 (千円)	899,982	927,307	1,001,954
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	503,383	578,732	462,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,650	576,185	403,294
純資産額 (千円)	13,426,619	13,910,981	13,541,629
総資産額 (千円)	19,716,645	20,283,975	19,522,270
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	16.16	18.57	14.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	68.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,399,604	887,579	1,573,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,539	△229,753	380,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,072	△213,318	△420,726
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	6,846,310	7,645,711	7,186,295

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.17	15.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（※1）として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の付加価値の提供

当社は、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションといわれております。

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内売上高については、主力のマルチフィジックス解析ツール及び当社グループ製品である最適設計支援ツール、クライアント管理ツールが好調に推移し、前年同期を上回りました。海外売上高については、カナダ開発子会社は、前期の大型案件をカバーするに至りませんでした。アメリカ及びベルギーの開発子会社、中国及び台湾の販売子会社は、業績を伸ばしております。その結果、連結売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、前期のカナダ開発子会社の大型案件の影響により、営業利益は前年同期を下回りました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、円高による為替差損の影響が弱まり、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94億21百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は8億81百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は9億27百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億78百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

＜MCAE（Mechanical CAE）分野＞

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が増加し、堅調に推移いたしました。保守契約の更新は、前期に従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージへ変更したこともあり、電気機器業界を筆頭に製造業及び機械・精密機器業界、教育・官公庁などで受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、設計者向け操作環境整備などの需要増大により、電気機器業界及び輸送機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

＜光学設計分野＞

主力商品である照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注が落ち込み、低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は、電気機器業界からの受注により堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は、機械・精密機器業界を中心に好調に推移いたしました。フォトリソグラフィデバイスソフトウェアは、レーザーアプリケーションのニーズの高まりにより、電気機器業界を中心に新規ライセンス販売・保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

＜EDA（Electronic Design Automation）分野＞

電子回路基板設計ソリューションは、電気機器業界からの受注が落ち込み、新規ライセンス販売・保守契約の更新ともに横ばいに推移いたしました。プリント基板（PCB）エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの受注が伸び悩み、横ばいに推移いたしました。電子設計情報管理システムのエンジニアリングサービスは、情報・通信業界からの受注により、好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

＜MBD（Model Based Development）分野＞

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が落ち込み、低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からのADAS（先進運転支援システム）など自動運転に関する引合いの増加及びHILS（※6）関連の大型案件受注により、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

（※6）HILS：Hardware-In-the-Loop-Simulationの略称で、車のエンジンや車両挙動を数値化し、実機を模したシミュレーションが可能な開発用シミュレータ

＜テスト・計測分野＞

当社が開発したFPD（Flat Panel Display）自動検査システムは、中国企業からの受注があったものの、前年の大型案件分をカバーするには至りませんでした。有機ELと太陽電池のための革新的な測定プラットフォームの販売は、大手製造業からの受注により好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を上回りました。

＜その他分野＞

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、設計者への自動化・最適化への取り組みが進み、電気機器業界からの大型受注により好調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界からの受注により、好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールの新規ライセンス販売は、設計段階での公差検討の注目度が高まったことにより、大手製造業からの受注により好調に推移いたしました。保守契約の更新は、自動車関連業界等からの受注により好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を上回りました。

＜開発子会社＞

WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、前第1四半期に大型のOEM案件があった反動で前年同期を下回りましたが、OEM案件を除く販売は堅調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、3次元公差マネジメントツールの販売が全地域において好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、最適設計支援ツールの販売が、アジアでは堅調に推移いたしましたが、北米では低調に推移いたしました。

＜販売子会社＞

莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、主力の光学系ソフトウェアの販売が、好調に推移いたしました。当社グループ製品の販売については、STEM（※7）コンピューティング・プラットフォーム及び3次元公差マネジメントツールは好調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司（台湾）は、主力の光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が、好調に推移いたしました。当社グループ製品の販売については、3次元公差マネジメントツールは好調に推移いたしました。最適設計支援ツールは低調に推移いたしました。

（※7）STEM：Science, Technology, Engineering, and Mathematics（科学、技術、工学、数学）という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は77億57百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は14億34百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

＜ITソリューション分野＞

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、前期の大型受注のカバーに至らず、低調に推移いたしました。クライアント管理ツールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、前期にリリースしたIT資産管理の窓口（主要商品の複数販売）の効果もあり、好調に推移いたしました。クラウド型シングルサインオン・アクセスコントロールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

＜データソリューション分野＞

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は、製造業からの受注が落ち込み、低調に推移いたしました。汎用可視化分野は、ドローンビジネスへの展開により、好調に推移いたしました。医療可視化エンジニアリングは、教育・官公庁からの大型受注により、好調に推移いたしました。AR及びVR分野は、産業向けの作業支援システムや新デバイスを使用したプロトタイプアプリ等の開発請負サービスの受注により、好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は17億46百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億27百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、164億74百万円（前連結会計年度末比7億94百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億39百万円、受取手形及び売掛金の増加4億53百万円、有価証券の増加7億円によるものです。

固定資産は、38億9百万円（前連結会計年度末比32百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少1億38百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、202億83百万円（前連結会計年度末比7億61百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、50億72百万円（前連結会計年度末比3億70百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加4億59百万円、賞与引当金の減少1億2百万円によるものです。

固定負債は、13億円（前連結会計年度末比21百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加30百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、63億72百万円（前連結会計年度末比3億92百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第2四半期末における純資産は、139億10百万円（前連結会計年度末比3億69百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億80百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から68.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は76億45百万円となり、前連結会計年度末比4億59百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億87百万円のプラス（前年同期比5億12百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上9億26百万円、仕入債務の増加5億47百万円等により増加した一方、売上債権の増加4億20百万円、法人税等の支払3億31百万円等により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円のマイナス（前年同期比3億8百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億55百万円等により増加した一方、定期預金の預入による支出3億円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円等により減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億13百万円のマイナス（前年同期比3百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払2億4百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、わが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しております。当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われれます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しており、この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成29年2月9日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

〔ご参考 平成29年度（平成29年12月期連結業績見通し）〕

売上高	174億円	（前年比8.5%増）
営業利益	14億円	（前年比36.2%増）
経常利益	15億円	（前年比49.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	9億円	（前年比94.8%増）

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

平成29年度（平成29年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,400,000	32,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	32,400,000	—	995,000	—	909,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	16,807,500	51.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	448,600	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	395,700	1.22
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフィー ーエイシー [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	367,885	1.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	296,400	0.91
サイバネットシステム社員 持株会	東京都千代田区神田練堀町3	277,100	0.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	256,000	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	248,600	0.77
ゴールドマンサックスインター ナショナル [常任代理人] ゴールドマン・サックス証券株 式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	230,915	0.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	220,100	0.68
計	—	19,548,800	60.34

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式917,731株(2.83%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 917,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,479,500	314,795	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	32,400,000	—	—
総株主の議決権	—	314,795	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株（議決権の数2,000個）及び同社（株式付与ESOP信託口・75787口）が保有する当社株式124,000株（議決権の数1,240個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700	—	917,700	2.83
計	—	917,700	—	917,700	2.83

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株及び同社（株式付与ESOP信託口・75787口）が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,608	2,538,054
受取手形及び売掛金	※ 3,950,393	4,404,261
有価証券	4,500,000	5,200,000
商品及び製品	1,596	12,419
仕掛品	37,996	14,387
原材料及び貯蔵品	9,484	9,969
短期貸付金	3,068,138	3,052,959
その他	1,337,656	1,245,589
貸倒引当金	△2,709	△3,425
流動資産合計	15,680,165	16,474,215
固定資産		
有形固定資産	329,676	346,263
無形固定資産		
のれん	2,015,430	1,877,261
その他	732,135	761,155
無形固定資産合計	2,747,566	2,638,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,811
その他	787,865	847,118
貸倒引当金	△24,818	△23,850
投資その他の資産合計	764,862	825,079
固定資産合計	3,842,105	3,809,760
資産合計	19,522,270	20,283,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065,557	1,524,968
未払法人税等	343,920	384,811
賞与引当金	436,333	333,336
役員賞与引当金	31,470	15,060
前受金	2,035,206	2,078,831
その他	789,424	735,806
流動負債合計	4,701,912	5,072,814
固定負債		
退職給付に係る負債	1,225,401	1,255,941
その他	53,328	44,237
固定負債合計	1,278,729	1,300,179
負債合計	5,980,641	6,372,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,194,998	12,575,391
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,364,856	13,745,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	103,172	93,012
その他の包括利益累計額合計	103,172	93,012
非支配株主持分	73,600	72,719
純資産合計	13,541,629	13,910,981
負債純資産合計	19,522,270	20,283,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,958,902	9,421,729
売上原価	5,028,678	5,529,316
売上総利益	3,930,224	3,892,412
販売費及び一般管理費	※ 3,022,882	※ 3,010,693
営業利益	907,341	881,719
営業外収益		
受取利息	11,342	8,237
助成金収入	38,396	46,956
その他	6,335	6,019
営業外収益合計	56,075	61,212
営業外費用		
売上割引	17	26
為替差損	59,743	15,288
貸倒損失	3,364	—
その他	309	309
営業外費用合計	63,434	15,624
経常利益	899,982	927,307
特別損失		
固定資産売却損	116	—
固定資産除却損	1,138	424
事務所移転費用	23,265	—
特別損失合計	24,519	424
税金等調整前四半期純利益	875,462	926,883
法人税、住民税及び事業税	429,714	356,570
法人税等調整額	△60,576	△14,722
法人税等合計	369,137	341,848
四半期純利益	506,324	585,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,941	6,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,383	578,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	506,324	585,035
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△57,104	—
為替換算調整勘定	△365,570	△8,849
その他の包括利益合計	△422,674	△8,849
四半期包括利益	83,650	576,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,492	568,571
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,842	7,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	875,462	926,883
減価償却費	105,098	132,773
のれん償却額	170,712	139,561
受取利息及び受取配当金	△11,342	△8,237
為替差損益（△は益）	△6,009	6,707
固定資産売却損益（△は益）	116	—
固定資産除却損	1,138	424
事務所移転費用	23,265	—
売上債権の増減額（△は増加）	△394,350	△420,767
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,253	3,856
仕入債務の増減額（△は減少）	574,649	547,164
未払費用の増減額（△は減少）	△22,011	△77,720
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,798	51,377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	399	△189
賞与引当金の増減額（△は減少）	44,332	△102,415
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,832	△16,410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40,821	30,540
その他	135,035	△3,975
小計	1,521,432	1,209,573
利息及び配当金の受取額	14,194	9,509
法人税等の支払額	△136,021	△331,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,604	887,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△341,851	△300,279
定期預金の払戻による収入	384,327	255,403
有形固定資産の取得による支出	△38,670	△68,624
有形固定資産の売却による収入	2,807	—
無形固定資産の取得による支出	△142,890	△130,285
有価証券の償還による収入	300,000	—
貸付けによる支出	△76,260	△51,953
貸付金の回収による収入	3,567	67,132
その他	△12,489	△1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,539	△229,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217,072	△204,824
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,072	△213,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,482	14,909
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,181,588	459,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,664,722	7,186,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,846,310	※ 7,645,711

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	16,006千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
従業員給与及び賞与	1,025,015千円	1,004,253 千円
賞与引当金繰入額	194,185千円	189,867 千円
退職給付費用	33,813千円	36,287 千円
役員賞与引当金繰入額	15,020千円	15,060 千円
広告宣伝費	129,557千円	137,771 千円
地代家賃	139,343千円	127,919 千円
のれん償却額	170,712千円	139,561 千円
業務委託費	152,464千円	152,321 千円
旅費交通費	153,179千円	171,844 千円
貸倒引当金繰入額	473千円	619 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
現金及び預金	2,930,272千円	2,538,054千円
有価証券勘定	4,500,000千円	5,200,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,600千円	△87,257千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△500,000千円	—
信託別段預金(注)	△4,361千円	△5,085千円
現金及び現金同等物	6,846,310千円	7,645,711千円

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月4日 取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年12月31日	平成28年2月25日	利益剰余金

(注) 平成28年2月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式) 324,000株に対する配当金2,235千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	204,634	6.50	平成28年6月30日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注) 平成28年8月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式) 324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	204,634	6.50	平成28年12月31日	平成29年2月23日	利益剰余金

(注) 平成29年2月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式) 324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	227,301	7.22	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 平成29年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式) 324,000株に対する配当金2,339千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,366,468	1,592,434	8,958,902	—	8,958,902
セグメント間の内部売上高 または振替高	287	59,043	59,331	△59,331	—
計	7,366,756	1,651,477	9,018,233	△59,331	8,958,902
セグメント利益	1,465,036	229,603	1,694,640	△787,298	907,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△787,298千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,756,983	1,664,746	9,421,729	—	9,421,729
セグメント間の内部売上高 または振替高	287	81,628	81,915	△81,915	—
計	7,757,271	1,746,374	9,503,645	△81,915	9,421,729
セグメント利益	1,434,831	227,006	1,661,837	△780,118	881,719

(注) 1. セグメント利益の調整額△780,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△780,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.16	18.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	503,383	578,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	503,383	578,732
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,269	31,158,269

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間324,000株、当第2四半期連結累計期間324,000株であります。

2 【その他】

第33期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月8日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 227,301千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7.22円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年8月28日 |

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,339千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 市 岳 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。